

令和5年度（下期）甲斐市商工会地域経済動向調査

（法人）

報告書

令和6年4月24日

甲斐市商工会
藤田経営研究所

I. 調査実施方法

実施日：令和6年3月1日～令和6年3月31日

実施方法：(1)配布方法

① 法人宛にアンケート票を郵送

② アンケート票にオンライン上での実施を告知

(2)回収方法

① 郵送並びにFAXにて回収

② 商工会職員へ直接手渡しで回収

③ アンケート票にオンライン上での実施を告知

配布票：565票

回収票：法人：184票（回収率32.6%）

*1. 紙ベースの回答159票、オンラインの回答25票

*2. 前回調査（令和5年10月実施）回収は165票、前々回（令和5年2月実施）回収は165票

II. 回答結果

1. 業種（主たる業種を1つ選択）

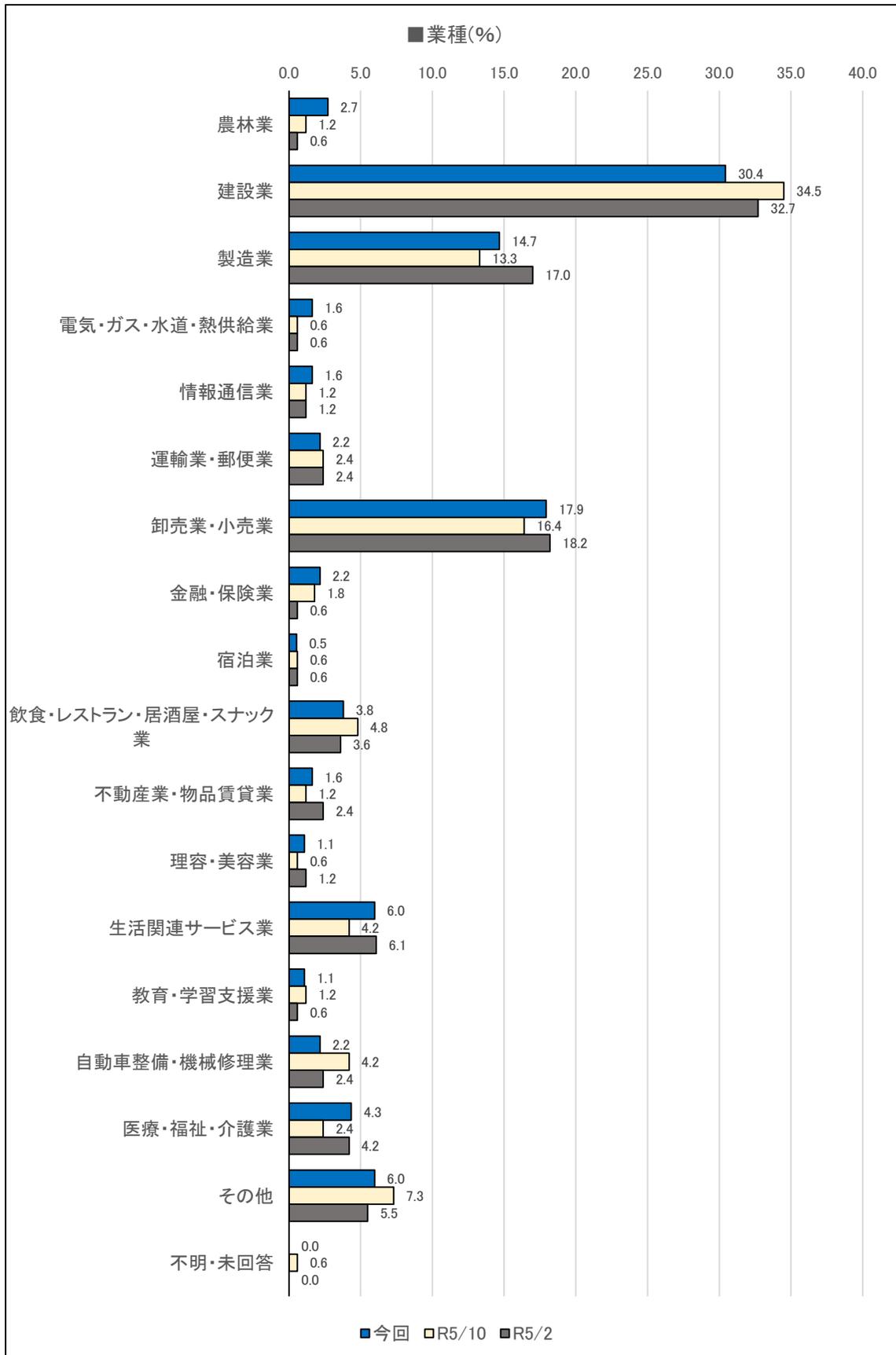
回答業種は「建設業」が30.4%で最も多く、次いで「卸売業・小売業」が17.9%、「製造業」14.7%の順となっている。

これを過去2回の調査結果と比較すると、目立ったところでは「建設業」の回答比率が前回調査より4.1ポイント（前々回調査より2.3ポイント）減少し、「卸売業・小売業」は前回調査比で1.5ポイント増加している（前々回調査比較では0.3ポイント減少）。

また、「製造業」は前回調査時より1.4ポイント増加しているが、前々回調査と比較すると2.3ポイント減少している。

このほかでは、「生活関連サービス業」と「その他」が各6.0%となっている。

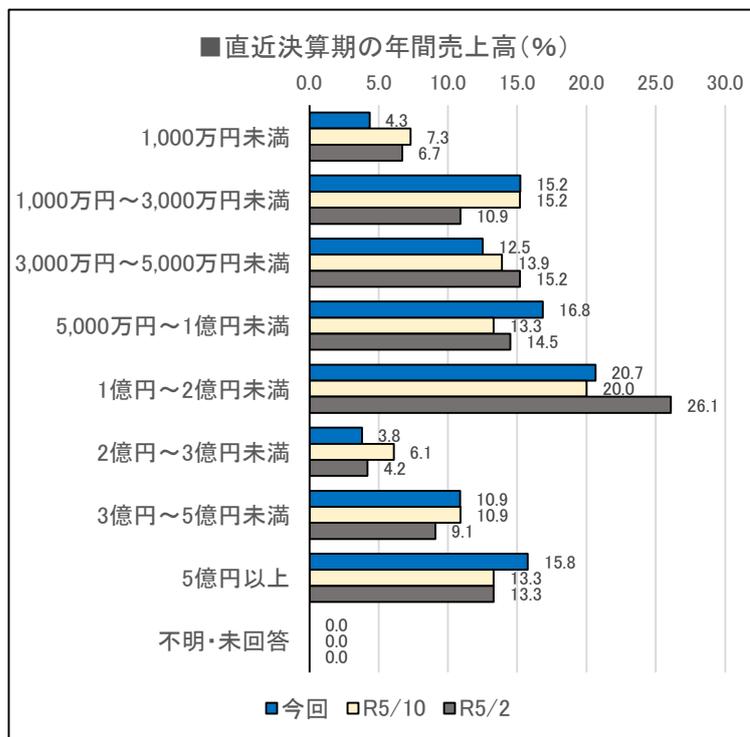
なお、今回調査における「その他」業種は、ビルクリーニング、産業廃棄物処分、社会保険労務士、スポーツ施設、その他の建設業、廃棄物収集運搬業、技術サービス業、コンサルタント業、冠婚葬祭業、測量業等であった。



2. 直近決算期の年間売上高

アンケート実施前の直近の年間売上高としては、「1億円～2億円」が20.7%で最も回答比率が高く、以下「5,000万円～1億円未満」16.8%、「5億円以上」15.8%、「1,000万円～3,000万円未満」15.2%の順であった。

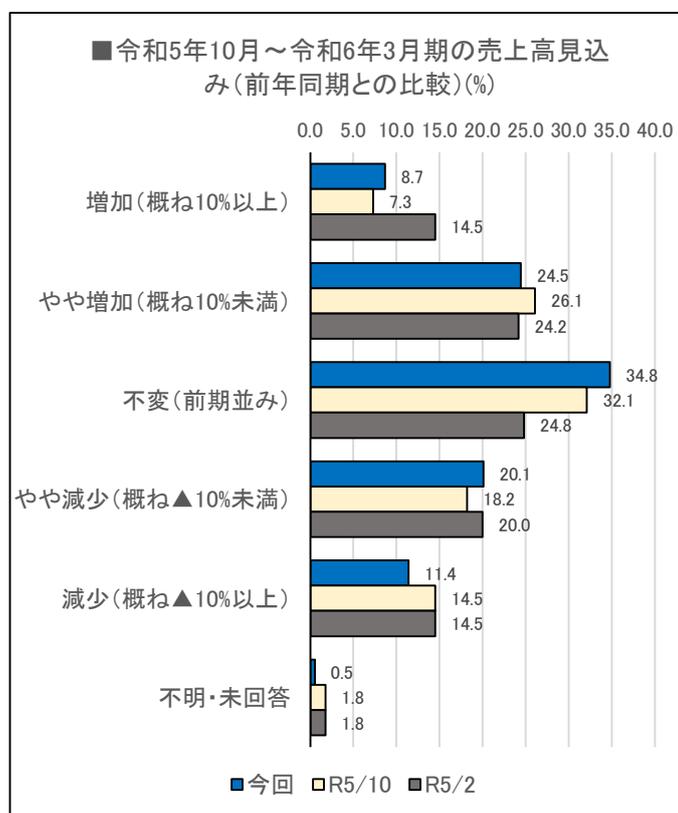
これを過去2回の調査結果と比較すると、前回より増加傾向がみえるのは「5,000万円～1億円未満」、「1億円～2億円未満」、「5億円以上」で、反対に前回より低下しているのは「1,000万円未満」、「3,000万円～5,000万円未満」、「2億円～3億円未満」であった。



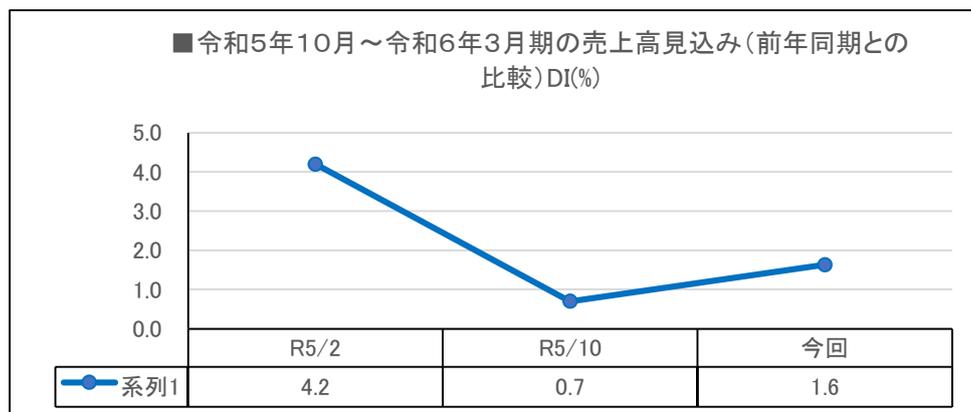
3. 令和5年10月～令和6年3月期の売上高見込み（前年同期との比較）

令和5年度下期の売上高見込みとしては、「不変（前期並み）」が34.8%と全体の1/3強を占めて最も多く、次いで「やや増加（概ね10%未満）」が24.5%、「やや減少（概ね▲10%未満）」20.1%の順であった。

これを「増加+やや増加」から「やや減少+減少」を差し引いたD I（景気指標）でみると、約1年前の調査時点である令和5年2月時点ではプラス4.2であったが、約6カ月前の令和5年10月時点ではプラス0.7に大幅に減少、そして今回はプラス1.6と多少持ち直している状



況であった。



*DI: (「増加」 + 「やや増加」) - (「やや減少」 + 「減少」)、以下のDIも同様
(小数点2桁以下を四捨五入して自動計算しているため、グラフとは若干の数値の差が発生する。以下同)

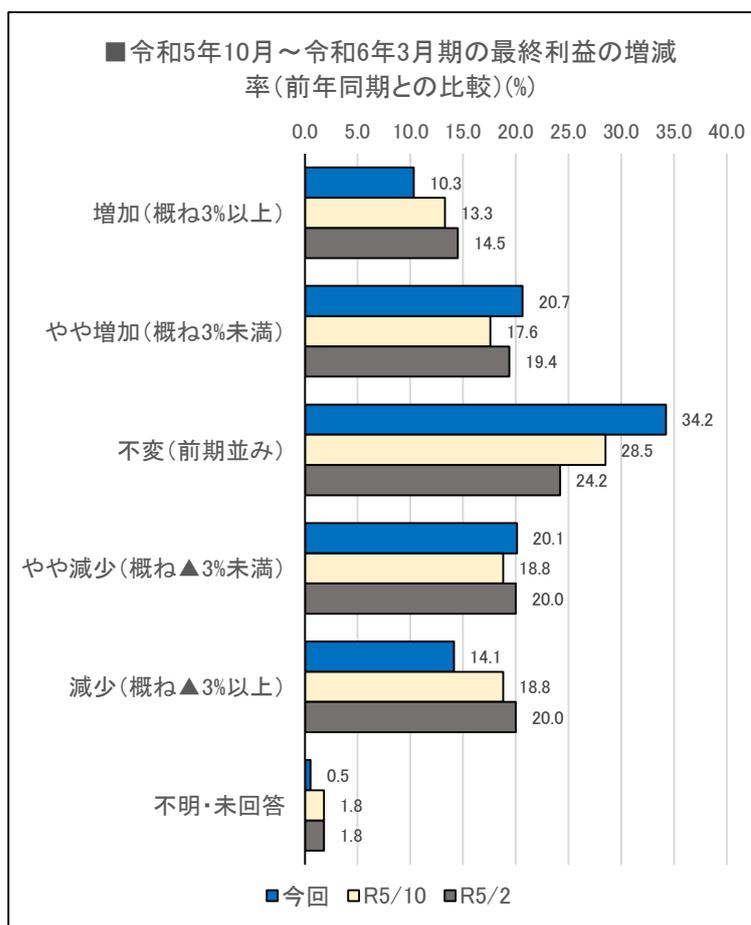
4. 令和5年10月～令和6年3月期の最終利益の増減率(前年同期との比較)

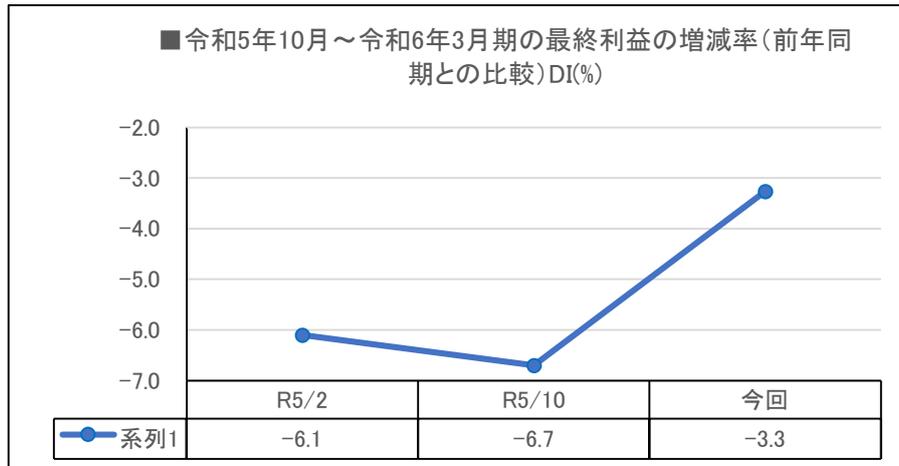
(注. 最終利益とは、法人は経常利益、個人事業主は売上高から仕入れ・諸経費を引いた金額)

令和5年度下期の最終利益の増減率としては、「不変(前期並み)」が34.2%と全体の3割強を占め最も多く、次いで「やや増加(概ね3%未満)」20.7%、「やや減少(概ね▲3%未満)」20.1%となっている。

なお「減少(概ね▲3%以上)」は14.1%であり、「増加(概ね3%以上)」が10.3%と一番低かった。

これを過去の流れとしてDIで見ると、約1年前はマイナス6.1であったが、今回は同じマイナスであるが3.3と多少は最終利益において上向いている傾向であった。

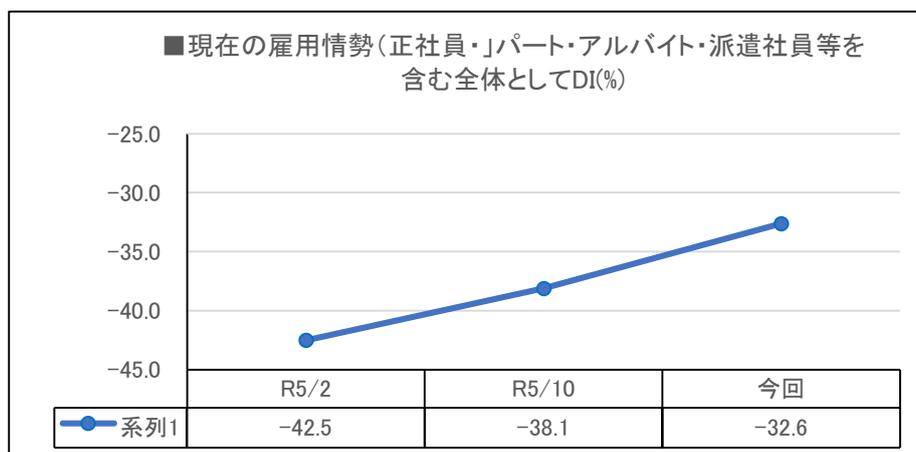
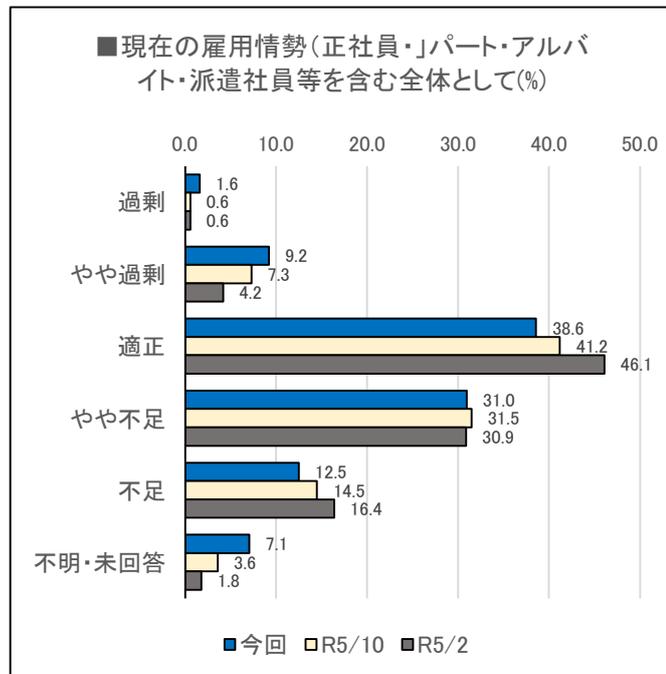




5. 現在の雇用情勢（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）

現在の雇用情勢については、「適正」であるという企業が38.6%と全体の4割弱を占め、次いで「やや不足」(31.0%)、「不足」(12.5%)、「やや過剰」(9.2%)の順で、「過剰」が1.6%であった。

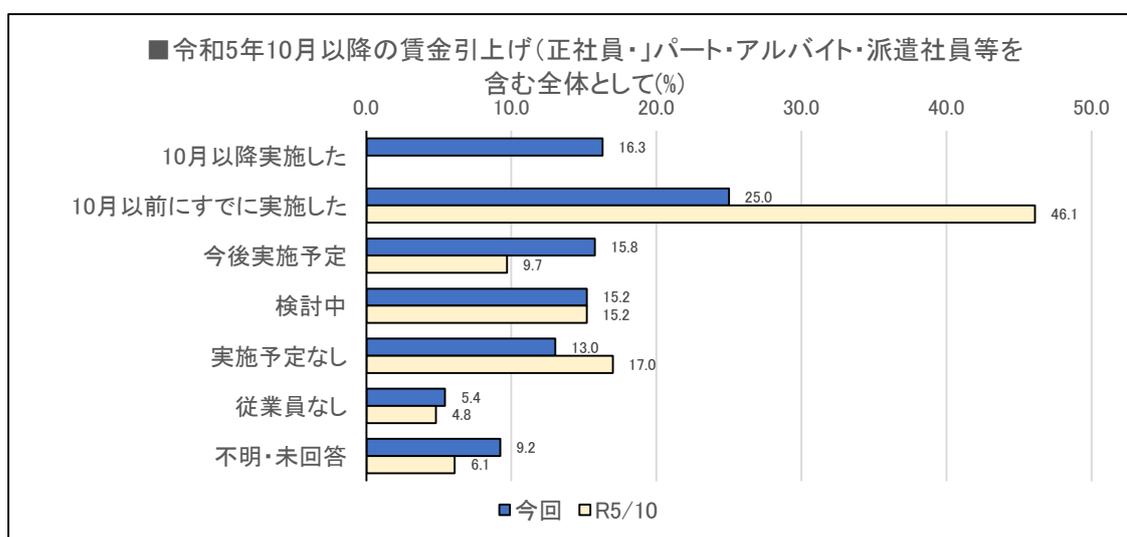
これをDIでみると、いずれもマイナスで不足傾向となっているが、徐々にその比率は少なくなっている。



6. 令和5年4月からの賃金引上げ（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）

円安等に伴う諸物価高騰による国をあげての賃上げ方向の中で、「従業員なし」が5.4%あるものの、残り約95%のうち令和5年「10月以前にすでに実施した」が25.0%と全体の1/4を占め、また令和5年「10月以降実施した」も16.3%で、全回答者の41.3%が賃上げを実施したと回答している。

このほかでは、「今後実施予定」が15.8%、「検討中」15.2%で、「実施予定なし」は13.0%で令和5年10月の前回調査の17.0%より4.0ポイント低下した。

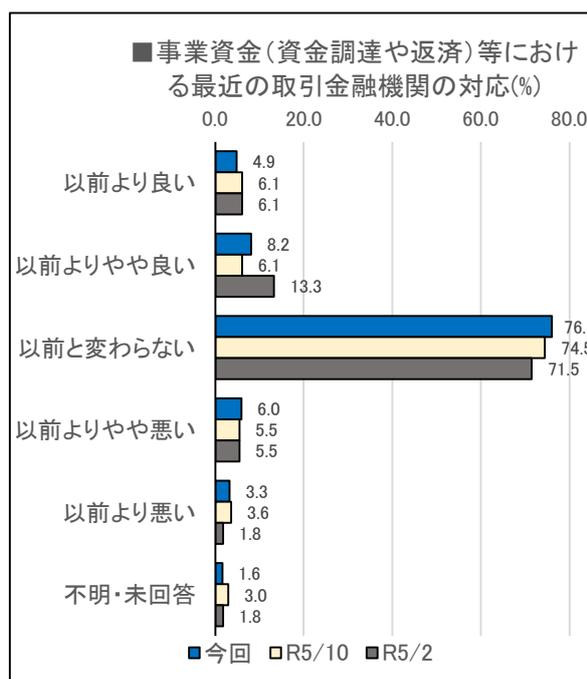


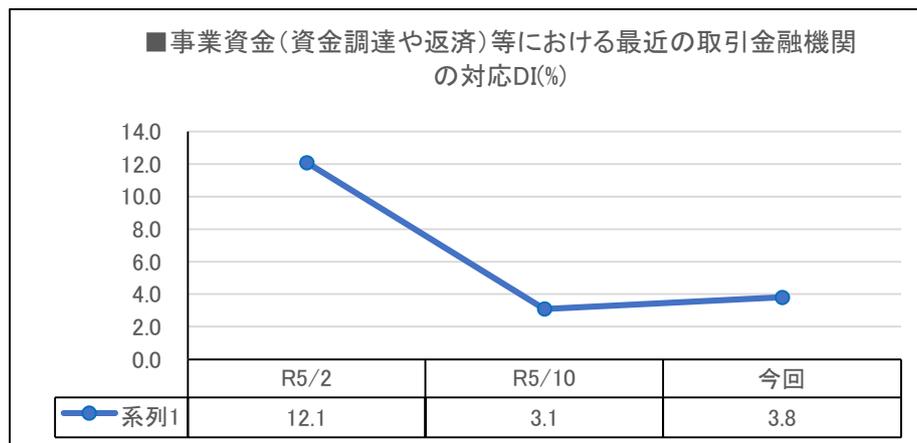
7. 事業資金（資金調達や返済）等における最近の取引金融機関の対応

金融機関の対応については、「以前と変わらない」が76.1%と前々回及び前回調査時より多少増加傾向がみられる。

このほかでは、前回より増加した項目として「以前よりやや良い」（前回6.1%→今回8.2%）と「以前よりやや悪い」（前回5.5%→今回6.0%）であった。

これをDIで見ると、すべての調査時点でプラスとなっているものの、約1年前の調査時ではプラス12.1であったが、今回はプラス3.8で、どちらかという悪化しているとの回答傾向が増加している。

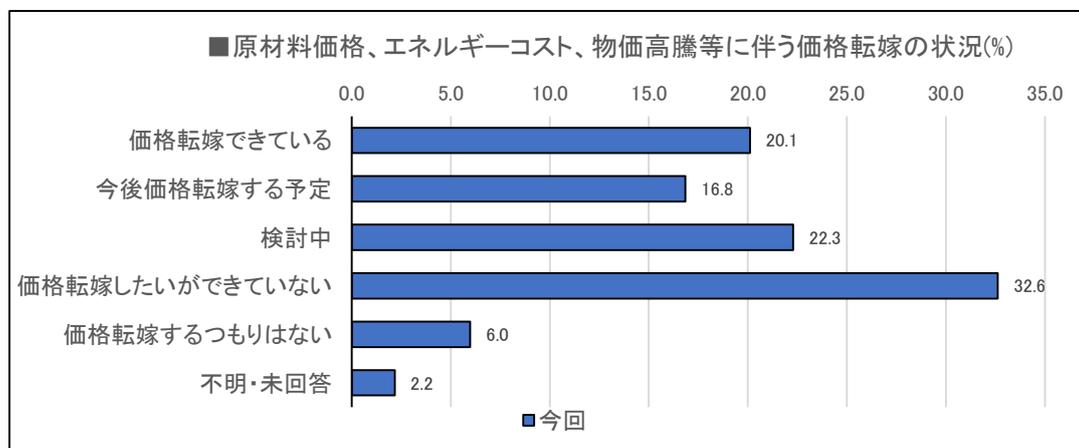




8. 原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に伴う価格転嫁の状況 (%)

円安などに伴う原材料、エネルギー、物価等の高騰に対する企業の対応として「価格転嫁できている」企業は20.1%と全体の2割程度であった。

一方で、「価格転嫁したいが出来ていない」企業は32.6%と全体の約3分の1程度を占め、「検討中」が22.3%、その他「今後価格転嫁する予定」の企業が16.8%であった。



9. 現在の経営課題や問題点 (重要と思われる5項目の複数選択)

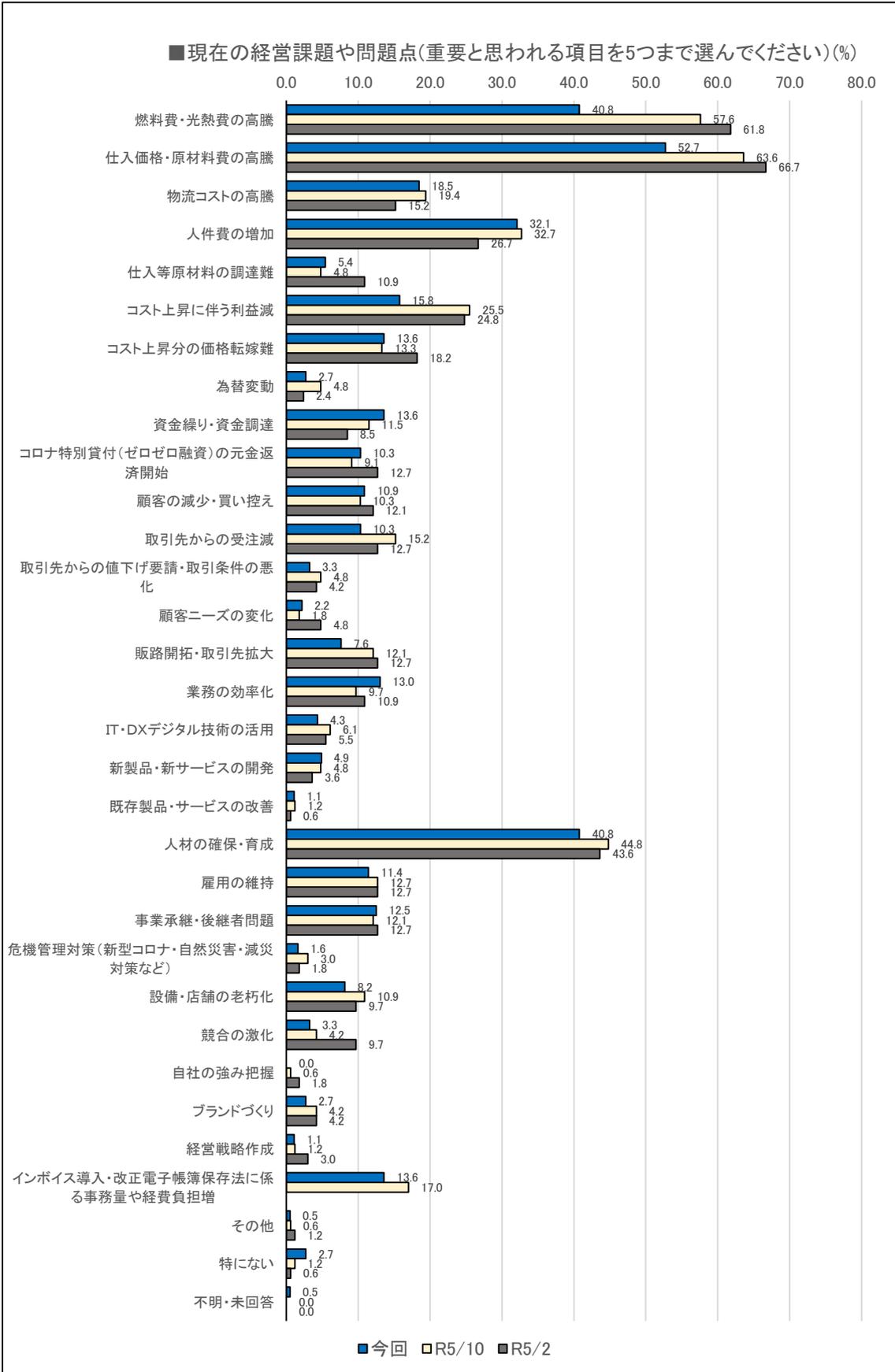
経営上の課題点や問題点として最も多かったのは、「仕入価格・原材料費の高騰」が52.7%と半分以上の回答で最も多かった。このほかの上位回答としては「燃料費・光熱費の高騰」と「人材の確保・育成」が各40.8%、以下「人件費の増加」(32.1%)、「物流コストの上昇」(18.5%)、「コスト上昇に伴う利益減」(15.8%)、「インボイス導入・改正電子帳簿保存法に係る事務量や経費負担増」・「資金繰り・資金調達」・「コ

スト上昇分の価格転嫁難」(各 13.6%)、「業務の効率化」(13.0%)、「事業承継・後継者問題」(12.5%)、「雇用の維持」(11.4%)などの順であった。

これを、約1年前の令和5年2月調査と比較すると、主な増加項目としては「人件費の増加」(令和5年2月～以下同～26.7%→今回～以下同～32.1%)、「物流コストの上昇」(15.2%→18.5%)、「資金繰り・資金調達」(8.5%→13.6%)、「業務の効率化」(10.9%→13.0%)などであった。

一方、約1年前の調査と比較して回答比率が低下した主な項目としては、「仕入価格・原材料費の高騰」(66.7%→52.7%)、「燃料費・光熱費の高騰」(61.8%→40.8%)、「人材の確保・育成」(43.6%→40.8%)、「コスト上昇に伴う利益減」(24.8%→15.8%)などであった。

また、前々回の令和5年2月調査、前回の令和5年10月調査との3回分の傾向で見ると、「仕入価格・原材料費の高騰」、「燃料費・光熱費の高騰」などは調査回ごとに減少傾向がみられ、「資金繰り・資金調達」は調査回ごとに増加している。



10. その他自由意見(事業を取り巻く景気の状態についてご意見がありましたらご記入ください)

- ① 事業所社員の高齢化。
- ② インボイス導入が相当の手間、なんとかしてほしい。
- ③ 若者が将来を楽観できるような世の中になってほしい。
- ④ 雇用の維持でほぼ高齢者の従業員のため、人材の確保に苦慮しています。
- ⑤ 130万円の壁について苦慮しています。
- ⑥ 人材の不足が深刻である。
- ⑦ 商工会の取り組みとしていままでお客様と工事業者の紹介をしていただいています。災害非難で仕事を探している、転職希望者を紹介する、高卒者求人を紹介するなどをやってほしい。
- ⑧ 売上減少→人件費維持→利益減の悪循環。
- ⑨ 将来の週休2日制へ向け(現状隔週土曜休み)、人材の確保・育成が急務。
- ⑩ 良い企業と良くない企業の差が大きくなっていると実感します。我々印刷業でも廃業するところが増えています。
- ⑪ 法改正に伴い、運営方法が変わること。
- ⑫ 為替相場の変動で仕入コストが多くなった。
- ⑬ 少子化が1番の問題です。
- ⑭ 税金がきつい

Ⅲ. まとめ

今回の地域経済動向調査（景況調査）のまとめとしては以下のとおりである。

1. 回答者属性

(1)業種は「建設業」（30.4%）、「卸売業・小売業」（17.9%）、「製造業」（14.7%）の順で、建設業は令和5年2月（前々回32.7%）、令和5年10月（前回34.5%）調査時と比較すると比率は減少しているものの、今回も全体の1/3に近い比率となった。

(2)売上高規模としては、「3,000万円未満」合計が19.5%、「1億円」未満合計で48.8%と約半数を占めている。一方で「5億円以上」は15.8%と過去3回の調査では最も多い比率であった。

2. 景況結果

(1)令和5年度下期の売上高見込みを前年同期と比較結果をD I（景気指標）で見ると、約1年前の前々回調査時点ではプラス4.2であったが、今回はプラス1.6で増加傾向とする回答は低下している。

同じく令和5年度下期の最終利益をD Iで見ると、約1年前はマイナス（減少傾向）6.1であったが、今回はマイナス3.3とマイナス幅が低下しており、利益面では好転している企業も増えつつあるとの傾向がみられる。

(2)雇用情勢については、「適正」（38.6%）、「やや不足」（31.0%）が30%台で、概ね現状程度で間に合っているとの見方である。これをD Iで見るといずれもマイナスで不足傾向となっているが、徐々にその数値自体は低くなっており、前述のように適正に近い状況といえる。

また、諸物価高騰を受けて国全体としては大企業を中心に賃上げの風潮がみられるが、今回の調査においては令和5年「10月以前にすでに実施した」（25.0%）、令和5年「10月以降実施した」（16.3%）、これに「今後実施予定」の15.8%を加えると全体の57.1%が実施との方向となっているが、一方で半数弱の回答者は、「検討中」、「実施予定なし」など消極的な回答であり、大企業と違い中小企業の賃上げに対する意識の相違が浮かび上がった形となった。

(3)金融機関の対応についてD Iで見ると、すべての調査時点でプラス（良い傾向）となっているものの、約1年前の調査時ではプラス12.1であったが、今回はプラス3.8で、どちらかという対応が悪化しているとの傾向もみられる。

これは、経営課題・問題の質問でも「資金繰り・資金調達」が増加していることから裏付けられる状況といえる。

(4)経営面についての問題や課題については、まず円安などに伴う原材料、エネルギー、諸物価等の高騰に対する企業の対応として「価格転嫁できている」企業は20.1%と全体の2割程度であった。一方で、「価格転嫁したいが出来ていない」(32.6%)、「検討中」(22.3%)など下請けが多い中小企業ならではの難しい回答が多く見られた。

これに伴い、経営課題や問題点として「仕入価格・原材料費の高騰」(52.7%)、「燃料費・光熱費の高騰」(40.8%)、「人件費の増加」(32.1%)、「物流コストの上昇」(18.5%)、「コスト上昇に伴う利益減」(15.8%)などコストの増加に悩んでいる企業が多いことが判明した。

(5)このように、今回の調査結果全体としては、一部企業においては雇用情勢や利益面での好転状況もみられるものの、総じて円安等に伴う諸物価高騰が経営全般に厳しい影響を及ぼしているといえる。

IV. 単純集計

業種	回答数	今回(%)	R5/10(%)	R5/2(%)
農林業	5	2.7	1.2	0.6
建設業	56	30.4	34.5	32.7
製造業	27	14.7	13.3	17.0
電気・ガス・水道・熱供給業	3	1.6	0.6	0.6
情報通信業	3	1.6	1.2	1.2
運輸業・郵便業	4	2.2	2.4	2.4
卸売業・小売業	33	17.9	16.4	18.2
金融・保険業	4	2.2	1.8	0.6
宿泊業	1	0.5	0.6	0.6
飲食・レストラン・居酒屋・スナック業	7	3.8	4.8	3.6
不動産業・物品賃貸業	3	1.6	1.2	2.4
理容・美容業	2	1.1	0.6	1.2
生活関連サービス業	11	6.0	4.2	6.1
教育・学習支援業	2	1.1	1.2	0.6
自動車整備・機械修理業	4	2.2	4.2	2.4
医療・福祉・介護業	8	4.3	2.4	4.2
その他	11	6.0	7.3	5.5
不明・未回答	0	0.0	0.6	0.0
計	184	100.0	100.0	100.0

直近決算期の年間売上高	回答数	今回(%)	R5/10(%)	R5/2(%)
1,000 万円未満	8	4.3	7.3	6.7
1,000 万円～3,000 万円未満	28	15.2	15.2	10.9
3,000 万円～5,000 万円未満	23	12.5	13.9	15.2
5,000 万円～1 億円未満	31	16.8	13.3	14.5
1 億円～2 億円未満	38	20.7	20.0	26.1
2 億円～3 億円未満	7	3.8	6.1	4.2
3 億円～5 億円未満	20	10.9	10.9	9.1
5 億円以上	29	15.8	13.3	13.3
不明・未回答	0	0.0	0.0	0.0
計	184	100.0	100.0	100.0

令和5年10月～令和6年3月期の売上高見込み(前年同期との比較)	回答数	今回(%)	R5/10(%)	R5/2(%)
増加(概ね 10%以上)	16	8.7	7.3	14.5
やや増加(概ね 10%未満)	45	24.5	26.1	24.2
不変(前期並み)	64	34.8	32.1	24.8
やや減少(概ね▲10%未満)	37	20.1	18.2	20.0
減少(概ね▲10%以上)	21	11.4	14.5	14.5
不明・未回答	1	0.5	1.8	1.8
計	184	100.0	100.0	100.0

令和5年10月～令和6年3月期の最終利益の増減率(前年同期との比較)	回答数	今回(%)	R5/10(%)	R5/2(%)
増加(概ね3%以上)	19	10.3	13.3	14.5
やや増加(概ね3%未満)	38	20.7	17.6	19.4
不変(前期並み)	63	34.2	28.5	24.2
やや減少(概ね▲3%未満)	37	20.1	18.8	20.0
減少(概ね▲3%以上)	26	14.1	18.8	20.0
不明・未回答	1	0.5	1.8	1.8
計	184	100.0	100.0	100.0

現在の雇用情勢(正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として)	回答数	今回(%)	R5/10(%)	R5/2(%)
過剰	3	1.6	0.6	0.6
やや過剰	17	9.2	7.3	4.2
適正	71	38.6	41.2	46.1
やや不足	57	31.0	31.5	30.9
不足	23	12.5	14.5	16.4
不明・未回答	13	7.1	3.6	1.8
計	184	100.0	100.0	100.0

令和5年10月以降の賃金引上げ(正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として)	回答数	今回(%)	R5/10(%)
10月以降実施した	30	16.3	
10月以前にすでに実施した	46	25.0	46.1
今後実施予定	29	15.8	9.7
検討中	28	15.2	15.2
実施予定なし	24	13.0	17.0
従業員なし	10	5.4	4.8
不明・未回答	17	9.2	6.1
計	184	100.0	100.0

事業資金(資金調達や返済)等における最近の取引金融機関の対応	回答数	今回(%)	R5/10(%)	R5/2(%)
以前より良い	9	4.9	6.1	6.1
以前よりやや良い	15	8.2	6.1	13.3
以前と変わらない	140	76.1	74.5	71.5
以前よりやや悪い	11	6.0	5.5	5.5
以前より悪い	6	3.3	3.6	1.8
不明・未回答	3	1.6	3.0	1.8
計	184	100.0	100.0	100.0

原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に 伴う価格転嫁の状況	回答数	今回(%)
価格転嫁できている	37	20.1
今後価格転嫁する予定	31	16.8
検討中	41	22.3
価格転嫁したいができていない	60	32.6
価格転嫁するつもりはない	11	6.0
不明・未回答	4	2.2
計	184	100.0

現在の経営課題や問題点(重要と思われる項目 を5つまで選んでください)	回答数	今回(%)	R5/10(%)	R5/2(%)
燃料費・光熱費の高騰	75	40.8	57.6	61.8
仕入価格・原材料費の高騰	97	52.7	63.6	66.7
物流コストの高騰	34	18.5	19.4	15.2
人件費の増加	59	32.1	32.7	26.7
仕入等原材料の調達難	10	5.4	4.8	10.9
コスト上昇に伴う利益減	29	15.8	25.5	24.8
コスト上昇分の価格転嫁難	25	13.6	13.3	18.2
為替変動	5	2.7	4.8	2.4
資金繰り・資金調達	25	13.6	11.5	8.5
コロナ特別貸付(ゼロゼロ融資)の元金返済開始	19	10.3	9.1	12.7
顧客の減少・買い控え	20	10.9	10.3	12.1
取引先からの受注減	19	10.3	15.2	12.7
取引先からの値下げ要請・取引条件の悪化	6	3.3	4.8	4.2
顧客ニーズの変化	4	2.2	1.8	4.8
販路開拓・取引先拡大	14	7.6	12.1	12.7
業務の効率化	24	13.0	9.7	10.9
IT・DXデジタル技術の活用	8	4.3	6.1	5.5
新製品・新サービスの開発	9	4.9	4.8	3.6
既存製品・サービスの改善	2	1.1	1.2	0.6
人材の確保・育成	75	40.8	44.8	43.6
雇用の維持	21	11.4	12.7	12.7
事業承継・後継者問題	23	12.5	12.1	12.7
危機管理対策(新型コロナ・自然災害・減災対策 など)	3	1.6	3.0	1.8
設備・店舗の老朽化	15	8.2	10.9	9.7
競合の激化	6	3.3	4.2	9.7
自社の強み把握	0	0.0	0.6	1.8
ブランドづくり	5	2.7	4.2	4.2
経営戦略作成	2	1.1	1.2	3.0
インボイス導入・改正電子帳簿保存法に係る事 務量や経費負担増	25	13.6	17.0	
その他	1	0.5	0.6	1.2
特になし	5	2.7	1.2	0.6
不明・未回答	1	0.5	0.0	0.0
計	184	100.0	100.0	100.0